

# 対 策 部 活 動 報 告

今年度、活動内容の見直し等を踏まえ、部名を変更した。「各市町村における教育関連予算等の拡充」に焦点を当て、各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会や市町村教育委員会等の協力を得ながら組織的な調査研究を行い、各学校や各郡市小学校長会・政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる資料を提供することにより、その運営に寄与することを活動の重点とした。

市町村における教育関連予算等についての調査研究内容を「市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究」と「校長への調査研究」の2つの観点に整理した。その中で、昨年度に引き続き、人的支援の具体的な状況及び満足度、人的配置の現状を補う対応等に関する追跡調査を実施した。一方、昨年度実施していた特別支援教育の充実については、調査しないこととした。ただし、基本データとして重要と考えられる特別支援学級と通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童数等については継続調査した。また、新学習指導要領で新たな教科となる「外国語科」への取組に関する調査を新規追加した。

以上の調査研究内容について、分析結果を報告書にまとめた。また、これとは別に、資料編「小学校における各市町村単独の人的支援等の実態」を作成し、予算要望活動等の参考資料として活用してもらうために各郡市校長会に提供した。

以上の活動を推進するに当たっては、2つの調査研究委員会を設置して、全小学校長並びに各郡市校長会を通して市町村教育委員会に調査を依頼し、集約結果を分析・考察した。

## 1 調査研究委員会の活動

| 調査内容  | 活動内容   |
|---|--|
| <第一調査研究委員会><br>◎市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究<br>1 学校基本情報 (継続)<br>2 教育関連の各種人的支援配置人数 (継続)<br>3 「外国語科」への取組 (新規)                                | 5月 調査研究内容の確認<br>6月 調査内容の検討<br>調査用紙及び集計用紙・集計票の発送(全会員・郡市校長会へ)<br>7月 調査回答の集計(郡市対策部長から調査研究委員会へ)<br>8月 集計結果の分析と考察<br>9月 調査研究の中間まとめ<br>「資料編」の印刷、発送 |
| <第二調査研究委員会><br>◎校長への調査研究<br>1 特別支援教育の実態 (継続)<br>2 市町村予算による人的支援の現状 (継続)<br>3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応 (継続)<br>4 「外国語科」への取組 (新規) | 10月 全県対策部代表者会の開催「調査研究のまとめ」の中間報告と協議<br>11月 報告書最終原稿の確認<br>12月 県小学校長会調査研究活動報告書の原稿(対策部活動報告)の提出<br>1月 平成29年度活動のまとめ<br>平成30年度の活動計画の検討              |

## 2 郡市対策部の組織を生かした活動

- (1) 郡市対策部と連携した調査、集約、結果の分析と考察
- (2) 全県対策部代表者会の開催と情報交換